

戦略シート(事業計画)  
の最新版はこちら



# 主要課題 No.29 総合的な自殺対策の推進



## 現状

- ▶ 全国の自殺者数は、平成10年の3万人を超える状況から高止まり傾向が続き、22年以降は減少に転じていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症等を含め、令和2年以降、自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことにより、自殺者数は上昇傾向となり、特に女性は3年連続で増加、小中高生は4年度に過去最多となっています。
- ▶ この状況を踏まえ、令和4年10月に改正された国の自殺総合対策大綱、5年4月に改正された都の自殺総合対策計画においては、自殺者数は男性、特に中高年男性が大きな割合を占めることは変わっていないものの、今後対応すべき課題として、子ども・若者の対策の更なる推進や女性に対する支援の強化等が掲げられています。
- ▶ 本区における自殺者数は、直近5年で年間18～26人で推移しています。また、自殺の原因や動機では、健康問題が一番多くなっています。
- ▶ 自殺は、健康問題、経済・生活問題、家族問題、勤務問題など様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係しており、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取組が重要です。また、このような包括的な取組を実現するためには、区の関係各課や既存の様々な分野の関係機関とのネットワークを最大限に活かした上で、様々な分野の人々や組織の密接な連携を促進する必要があります。
- ▶ 区では、養成講座等で、自殺対策を推進する上で基盤となるゲートキーパーの育成に取り組むほか、自殺未遂者等のハイリスク者への支援のあり方について検討するため、区内医療機関等と意見交換会を開催するなど、総合的に自殺対策を推進しています。

## 関連する主な計画等

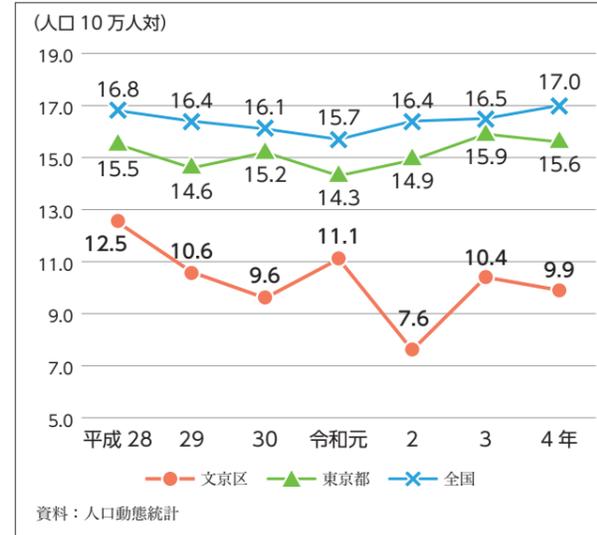
- 文京区自殺対策計画(令和6年度～令和10年度)

## 課題解決に向けて取り組むべきこと

- 自殺の背景・原因には、経済・生活問題、健康問題、家庭問題など様々な要因が複雑に関係しているため、自殺のサインに気づき自殺予防につなげる人材育成や自殺対策の正しい知識の普及啓発、関係機関との連携によるネットワークの強化を行う必要があります。

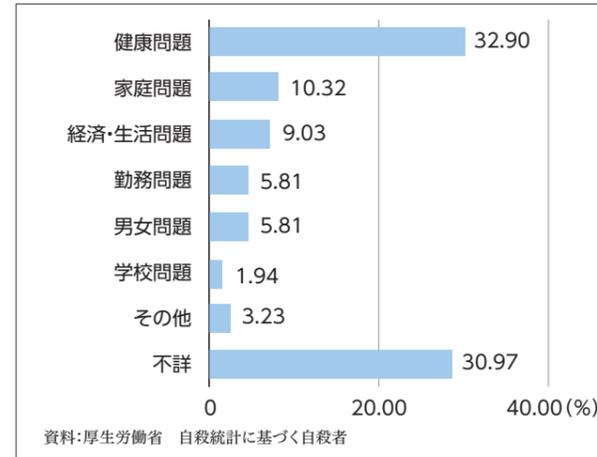
## 関連データ

### ①自殺死亡率の推移



全国や都の自殺死亡率はコロナ禍で微増傾向にあります。本区においては、増減を繰り返しながら、減少傾向となっています。

### ②自殺の原因・動機別割合(平成29年～令和3年)



遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上しています。自殺の原因・動機は「健康問題」が最も多い状況です。

## 4年後の目指す姿

誰も自殺に追い込まれることのないよう区民一人ひとりの気づきと見守りを促すとともに、自殺のリスクとなり得る様々な生きづらさを抱える人に対して、社会的な支援の手が差し伸べられ、区の自殺死亡率の減少傾向が維持されている。

## 計画期間の方向性

### ●自殺対策の啓発と人材育成

自殺対策は「生きるための支援」であるため、区民一人ひとりが自殺対策に関することを正しく理解し、自殺対策の重要性を認識できるよう、啓発活動と周知を推進します。また、自殺対策を推進する上で基盤となる人材育成を計画的かつ継続的に実施します。

### ●関係機関・地域ネットワークの強化

孤独や悩みを抱える人を早期に発見できるよう、幅広い層に適切な支援を行うとともに、関係機関が連携し、相談しやすい地域づくりを促進し、自殺対策を推進するための環境を構築します。

## 手段(当初事業計画)

事業番号	計画事業(所管課)	年次計画				令和6年度 事業費(千円)
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
116	総合的な自殺対策の推進 [ 予防対策課 ]					7,564
	(自殺対策の啓発・周知)					
	(自殺対策を支える人材育成)					
	(関係機関等のネットワーク)					